

山本 晴彦

山口大学農学部 教授

## 高齢者に配慮した豪雨災害時における防災情報伝達と避難支援に関する調査研究

近年、集中豪雨による災害の発生頻度が増加する傾向が顕著に現れており、2004年7月の新潟・福島、福井等の梅雨前線性豪雨や台風に伴う集中豪雨により、避難が遅れた高齢者を中心に多くの死傷者、浸水・土砂災害が生じた。本研究では、各県における備状況の比較・分析、2004年台風23号に伴い発生した香川豪雨における水害地へのアンケート調査と豪雨災害地での豪雨・浸水解析に基づく防災情報通信システムの分析、災害弱者への情報伝達、地域住民の安全性を重視した避難支援に向けた具体的な方策を提案することを目的に実施した。2004年末において、独自に防災情報システムを整備している県は36都府県であり、それ以外の1/4の11府県（宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、神奈川県、新潟県、京都府、鳥取県、岡山県、愛媛県）ではシステムが未整備の状況であった。防災情報システムはアメダスとほぼ同様な設置数（北海道、秋田県など5道県）から約10倍（香川県）まで、大きな相違がみられた。2004年台風23号による高松市春日川流域の水害アンケート調査から、地域住民の防災情報の取得状況はほとんどがテレビやラジオであり、香川県が整備している「香川県の防災情報」のホームページは、とくに高齢者のインターネット環境が整っていないために認知度はかなり低く、ほとんど利用されていないことが明らかになった。台風情報を事前に取得して大雨洪水警報が発令されたことを知っていた人は過半数を占めているにも関わらず、避難勧告が発令されたことを知っている人は少なかった。避難勧告を知る手段は主にテレビや町内会・自主防災組織、広報車のサイレンなどであるが、高齢者の多い地域ではその伝達力は小さかったものと示唆された。今後は、本水害を教訓として、高齢者などの災害弱者にも利用しやすい防災情報通信システムの改善、災害弱者の安全性を重視した避難勧告の伝達方法を再検討することが必要である。